

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	11,521,786	12,128,971	23,369,263
経常利益(千円)	361,459	520,809	928,159
四半期(当期)純利益(千円)	195,076	295,958	516,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,438	356,634	556,789
純資産額(千円)	5,941,886	6,578,125	6,207,833
総資産額(千円)	18,807,477	20,001,015	24,011,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.71	32.62	57.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	31.77	-
自己資本比率(%)	31.2	32.4	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	523,738	835,301	884,310
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,127	565,346	365,656
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,525	48,433	160,778
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,679,242	2,277,847	1,966,838

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.55	15.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での経済政策、金融政策による期待感から、円安、株高が進行し、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や中国経済の減速などにより、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、郵便局関連の情報処理サービス、ガソリンスタンド向け処理などにより売上が順調に推移し、また、システムインテグレーション・商品販売においては、オートオークション業向けシステム案件、GoogleAppsなどのクラウド関連案件、モバイルアプリ開発案件、医療機関向けシステム案件などにより売上が伸長したものの、システムソリューションにおいては、大口取引先の投資抑制などにより売上が低調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は60億14百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億94百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規取引先の獲得が順調に推移すると共に、通信販売業やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの既存取引先における収納件数が増加いたしました。またスーパーマーケットや小規模コンビニエンスストア向けの収納窓口サービスの導入店舗数も大幅に増加しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は61億14百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2億22百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は121億28百万円(前年同期比5.3%増)、利益においては、営業利益は5億27百万円(前年同期比51.7%増)、経常利益は5億20百万円(前年同期比44.1%増)、四半期純利益は2億95百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して40億10百万円減少し、200億1百万円となりました。これは主に、建設仮勘定などにより、その他有形固定資産が5億10百万円増加、また、現金及び預金が2億42百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が44億51百万円減少、また、受取手形及び売掛金が1億56百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して43億80百万円減少し、134億22百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億29百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が46億20百万円減少、また、買掛金が1億86百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億70百万円増加し、65億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億92百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ58百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億11百万円増加し、22億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は8億35百万円（前第2四半期連結累計期間は5億23百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億14百万円、仕入債務の減少1億86百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益5億20百万円、その他の流動負債の増加1億90百万円、減価償却費1億68百万円により資金の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億65百万円（前第2四半期連結累計期間は3億55百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還1億円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得6億8百万円、投資有価証券の取得49百万円により資金の減少があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は48百万円（前第2四半期連結累計期間は1億4百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億3百万円により資金が減少したものの、株式の発行による収入1億17百万円により資金の増加があったことによるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

(注) 平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は14,880,000株増加し、29,760,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,721,700	9,443,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,721,700	9,443,400	-	-

(注) 1. 平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は4,721,700株増加し、9,443,400株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	84,400	4,721,700	48,783	1,056,795	48,783	756,651

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 平成25年4月30日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,721,700株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
電算システム従業員持株会 ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	472,828	10.01
宮地 正直	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	445,050	9.42
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市	200,035	4.23
三井情報(株)	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	3.93
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	3.91
岐阜信用金庫	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.81
(有)福田製作所	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.81
内木 一博	富山県小矢部市谷坪野618番地	125,000	2.64
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市	106,335	2.25
	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	103,590	2.19
計	-	2,183,688	46.24

(注) 当社は、自己株式127,392株(2.69%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,591,800	45,918	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	4,721,700	-	-
総株主の議決権	-	45,918	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,300	-	127,300	2.69
計	-	127,300	-	127,300	2.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,481,271	3,723,986
金銭の信託	13,222,743	8,770,900
受取手形及び売掛金	3,688,643	3,532,276
有価証券	100,000	-
商品	52,092	31,663
仕掛品	397,040	303,651
前払費用	116,788	173,838
繰延税金資産	57,542	194,707
その他	12,773	6,446
貸倒引当金	2,169	2,077
流動資産合計	21,126,726	16,735,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,267	568,443
土地	661,030	661,030
その他(純額)	347,156	857,843
有形固定資産合計	1,586,455	2,087,317
無形固定資産		
ソフトウェア	474,305	380,419
その他	41,925	35,244
無形固定資産合計	516,231	415,663
投資その他の資産		
投資有価証券	359,369	473,885
繰延税金資産	33,748	7,542
差入保証金	279,606	272,595
その他	109,677	9,302
貸倒引当金	623	684
投資その他の資産合計	781,778	762,641
固定資産合計	2,884,465	3,265,623
資産合計	24,011,191	20,001,015

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,702,947	1,516,056
短期借入金	20,000	55,000
未払法人税等	226,135	355,310
収納代行預り金	14,734,137	10,114,001
賞与引当金	2,500	97,777
役員賞与引当金	-	9,419
受注損失引当金	1,068	2,088
その他	820,065	947,149
流動負債合計	17,506,854	13,096,802
固定負債		
退職給付引当金	28,874	31,456
役員退職慰労引当金	179,601	185,135
資産除去債務	10,127	10,195
その他	77,900	99,300
固定負債合計	296,504	326,086
負債合計	17,803,358	13,422,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,013	1,056,795
資本剰余金	697,869	756,651
利益剰余金	4,484,888	4,677,514
自己株式	84,146	84,270
株主資本合計	6,096,624	6,406,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,158	74,991
その他の包括利益累計額合計	28,158	74,991
少数株主持分	83,050	96,443
純資産合計	6,207,833	6,578,125
負債純資産合計	24,011,191	20,001,015

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,521,786	12,128,971
売上原価	9,633,408	10,045,049
売上総利益	1,888,378	2,083,922
販売費及び一般管理費	1,540,332	1,556,022
営業利益	348,045	527,899
営業外収益		
受取利息	2,907	2,025
受取配当金	2,527	3,238
受取手数料	2,528	2,571
助成金収入	500	1,280
投資有価証券売却益	1,696	-
為替差益	3,923	-
未払配当金除斥益	865	459
その他	340	391
営業外収益合計	15,289	9,968
営業外費用		
支払利息	213	405
持分法による投資損失	1,661	3,112
為替差損	-	13,539
営業外費用合計	1,875	17,058
経常利益	361,459	520,809
特別損失		
固定資産売却損	776	-
投資有価証券評価損	4,746	-
特別損失合計	5,522	-
税金等調整前四半期純利益	355,937	520,809
法人税、住民税及び事業税	291,409	343,639
法人税等調整額	132,432	132,630
法人税等合計	158,977	211,008
少数株主損益調整前四半期純利益	196,960	309,800
少数株主利益	1,883	13,842
四半期純利益	195,076	295,958

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,960	309,800
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,478	46,833
その他の包括利益合計	17,478	46,833
四半期包括利益	214,438	356,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,554	342,791
少数株主に係る四半期包括利益	1,883	13,842

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	355,937	520,809
減価償却費	171,687	168,509
のれん償却額	6,672	6,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	30
賞与引当金の増減額(は減少)	67,162	95,277
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,681	9,419
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,297	1,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,827	2,581
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,906	5,533
受取利息及び受取配当金	5,434	5,264
支払利息	213	405
持分法による投資損益(は益)	1,661	3,112
為替差損益(は益)	3,960	7,378
固定資産売却損益(は益)	776	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,696	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,746	-
売上債権の増減額(は増加)	28,539	156,305
たな卸資産の増減額(は増加)	290,202	113,818
仕入債務の増減額(は減少)	357,492	186,890
未払金の増減額(は減少)	35,927	24,751
その他の流動負債の増減額(は減少)	373,768	190,988
その他	115,732	21,421
小計	734,119	1,043,476
利息及び配当金の受取額	5,686	6,566
利息の支払額	213	405
法人税等の支払額	215,853	214,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,738	835,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	130,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	135,401	608,499
有形固定資産の売却による収入	1,442	-
無形固定資産の取得による支出	34,275	6,112
投資有価証券の取得による支出	322,227	49,840
投資有価証券の売却による収入	101,634	-
会員権の売却による収入	3,961	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,448	1,914
敷金及び保証金の回収による収入	2,185	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,127	565,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	35,000
株式の発行による収入	-	117,565
自己株式の取得による支出	-	124
配当金の支払額	63,625	103,556
少数株主への配当金の支払額	900	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,525	48,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,960	7,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,045	311,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,196	1,966,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,242	2,277,847

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
収納代行預り金	14,734,137千円	10,114,001千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	543,176千円	566,079千円
賞与及び賞与引当金繰入額	131,859千円	148,424千円
役員賞与引当金繰入額	8,681千円	9,419千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,849千円	5,533千円
貸倒引当金繰入額	272千円	78千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	3,135,603千円	3,723,986千円
金銭の信託	8,436,773千円	8,770,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,037千円	103,038千円
収納代行預り金	9,890,097千円	10,114,001千円
現金及び現金同等物	1,679,242千円	2,277,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	76,376	17	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	91,886	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,926,975	5,594,810	11,521,786	-	11,521,786
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,927	-	7,927	7,927	-
計	5,934,903	5,594,810	11,529,714	7,927	11,521,786
セグメント利益	168,879	172,097	340,976	7,068	348,045

(注)1. セグメント利益の調整額 7,068千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,014,726	6,114,245	12,128,971	-	12,128,971
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,121	-	10,121	10,121	-
計	6,024,847	6,114,245	12,139,093	10,121	12,128,971
セグメント利益	294,292	222,040	516,332	11,566	527,899

(注)1. セグメント利益の調整額 11,566千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円71銭	32円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,076	295,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,076	295,958
普通株式の期中平均株式数(株)	8,985,456	9,073,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (千円)	-	31円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	240,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありませんが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....91,886千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....20円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月2日
- (注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。